

## 『国際公共政策研究』執筆・投稿・審査規定

### 1. 基本事項

- (ア) 本誌は、広く国内外の法・政治・経済の様々な政策課題に関わる研究成果を発表し、学術的研究に貢献することを目的としています。
- (イ) 依頼論文を除き、論文はすべて匿名レフェリーによる査読付き論文となります。
- (ウ) 本誌に掲載された論文は、大阪大学国際公共政策学会(以下「本会」といいます)ホームページ及び大阪大学機関リポジトリのサーバ上で公開されます。

### 2. 投稿資格・応募条件

本誌に投稿するためには、投稿者は、次の条件をすべて満たしている必要があります。

- (ア) すべての論文執筆者が、大学院の学生であるか、修士号若しくは博士号を取得した者又は大学等の研究者であること。
- (イ) 大学院生、修士号を有する者及び博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上退学した者(以下「単位修得満期退学者」といいます)が投稿する場合には、原則として現在又は在籍時の指導教員の承諾を得、また、謝辞には必ず当該指導教員の氏名を掲載すること。
- (ウ) 本会の会員であること。入会手続(会費の振込方法)については、本会のホームページ「入会ご案内」を参照して下さい。なお、共著の場合は、投稿時に投稿者全員が会費を納めておく必要があります。

### 3. 掲載論文の種別等

- (ア) 本誌は、法学・政治学・経済学の分野における政策課題に関する研究を掲載する学術雑誌です。論文のテーマが、この範囲を著しく逸脱すると認められる場合などには、投稿を取り下げてもらふことがあります。
- (イ) 投稿原稿は、未公開のものであり、かつ内容がオリジナルなものでなければなりません。
- (ウ) 投稿原稿は、日本語又は英語で作成して下さい。
- (エ) 書評や翻訳など論文の形式をとっていないものは、原則として掲載しません。また、本誌の編集委員会が、学術論文としての体裁や形式が整っていないと認め、また、剽窃があるなどの理由により掲載を不相当と認める場合には、投稿を取り下げてもらふことがあります。

### 4. 投稿方法

- (1) 投稿の際は、以下の(ア)～(オ)を提出して下さい。(ア)～(ウ)は電子メールで、(エ)と(オ)は自署が必要なため郵送又は持参して下さい。

- (ア) タイトルページ(氏名、所属機関名、論題、要旨(200words 以内)、5 つ以内のキーワードを記したもの)1 部。

- 経済学の論文の場合は、JEL Classification Number(s)を記して下さい。また、上記 2(イ)に該当する方は謝辞も記載して下さい。

- (イ) タイトルページ(論題、要旨(200words 以内)、5 つ以内のキーワードのみを記載したもの)1 部。

- (ウ) 論文(本文)1 部。

(エ) 投稿申込み・確認書 1 部.

(オ) 執筆承諾書(大学又は短大の助教以上の地位にある者, 及び博士の学位を有する者は不要です.) 1 部.

※(エ)と(オ)はホームページからダウンロードできます。

(2) 原稿フォーマットに関しては, 次に従ってください.

①本文は、ドキュメントツール(ワードなど)で作成し、A4 用紙に縦置き・横書きで作成してください。原稿は、原則として図表を含め 22 ページを上限とします(タイトルページを除く)。ページ超過は認めません。

②本文の作成について、日本語論文の場合は、MS 明朝 10.5 ポイント・1 ページにつき 40 行×45 字の書式で、英語論文の場合は、TimesNewRoman10.5 ポイント・40 行の書式とします。原稿の形式に関する詳細(章と節の立て方、図表の記載方法、参考文献のあげ方等)については、本会の HP「国際公共政策研究(査読誌)」内の「論文作成要領」にしたがい、原稿を作成してください。

③投稿者名が判明するような表現は避けて下さい。万一、特定化できる表現が残っていた場合でも、編集委員会は責任を持ちません。

④参考文献を付する場合には、原則として本文中に引用したもののみを論文の最後に参考文献としてまとめて下さい。参考文献は、日本語文献、外国語文献を区別せず、著者の姓を ABC 順に配列して下さい。また、本文中で引用する場合には、Keynes (1936b, p.230), 又は 森嶋(1974) のように引用して下さい。詳細は、本会の HP「国際公共政策研究(査読誌)」内の「論文作成要領」を参照して下さい。

(3) 原則として、文章の挿入や修正をするための校正はありません。論文の加筆修正は、査読の結果必要と判断された場合に限りです。

## 5. 審査

(ア) 編集委員会は、投稿の内容やテーマを考慮し審査員を選任します。なお、審査員の氏名などの情報は明らかにいたしません。

投稿された原稿は、投稿者の氏名を伏して当該分野の専門研究者に審査を委嘱します。その結果に基づき編集委員会で採否を決定した後、投稿者に審査結果を通知します。

## 6. その他

(ア) 論文の内容に関しては、執筆者が責任を負うものとし、本会は一切の責任を負いません。

(イ) 本誌に掲載された著作物については、著作権上、複製権、公衆送信・伝達権を大阪大学国際公共政策学会及び大阪大学附属図書館に許諾します。

(ウ) 本誌に掲載された研究成果を他の出版物等に再掲する場合は、事前に編集委員会の許可を得ることが必要です。

(エ) 3(ア)又は(エ)の理由によって論文が取り下げられた場合でも、学会費は返却されません。また、論文の採否によっても学会費は返却されません。

## 7. 原稿送付先・お問合せ

E-mail:kiyo-edit@osipp.osaka-u.ac.jp

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科

『国際公共政策研究』編集委員会

(2016年7月19日)